

猿田

佐世氏

新外交イニシアティブ  
事務局長

翁長雄志知事就任後の普天間飛行場の移設問題をめぐると県がフェアな土壌で冷静な議論をする機会とした。参院選に向けた安倍政権の争点ばかり、時間稼ぎに終わらせてはならず、名護市辺野古への移設ではな

点からそれを論じるが、そもそも沖縄の海兵隊の実働兵力である第31海兵遠征部隊(31MEU)は年のうち8~9カ月はアジア各地などに展開し、沖縄を留守にしている。今回の和解案受け入れを機に、基地縮小を求める沖縄の強い世論を前提とし、このような海兵隊

識者は米側にも決して少なくない。米議員と話していても「では、どうすれば」と解決案の提示を求められる。日本政府が沖縄の強い反対を見て見ぬふりをしながら辺野古案に固執している限り、辺野古移設に潜在的な疑問を持つ米側関係者も動きようがない。国と県だけでなく、有識者グループ、大学、民間研究機関などが新たな解決案を描いて米側に伝える努力をしていきたい。

## 辺野古以外探る機会

という点では国の和解案受け入れを評価したい。

い別の解決案を真剣に探る機会とせねばならない。

の実態を踏まえた新たな解決案を創り出していくことも必要だ。

話し合いが再び決裂すれば、新たな裁判闘争になることが予想される。その結果、最高裁判決によって「司法決着」したとしても、本来の解決にはならないだろう。やっと生まれたこの対話の機会を逃してはならない。

「解決への「半歩前進」といふより「スタートに戻る」だ

要とする識者は抑止力の観

米国内でも国防総省に近いシンクタンク「ランド研

究所」が米海兵隊のある程度を沖縄から米本土に撤退させても海兵隊の運用に影響はないとの報告を発表している。同様の見解を持つ



さるた・さよ 1977年生まれ。早稲田大卒。日本と米ニューヨーク州で弁護士。2013年創設のシンクタンク「新外交イニシアティブ」事務局長。

米国内でも国防総省に近いシンクタンク「ランド研究所」が米海兵隊のある程度を沖縄から米本土に撤退させても海兵隊の運用に影響はないとの報告を発表している。同様の見解を持つ

(談)